

行政コスト計算書

〔単位：億円〕

	総額	構成比	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	59	22.0%	22	14	4	4	3	7	5
物にかかるコスト	112	41.5%	18	17	9	20	18	22	8
移転支出的コスト	88	32.5%	5	43	15	6	5	3	11
その他のコスト	11	4.0%	0	0	0	0	0	0	11
行政コスト計	a	—	45	74	28	30	26	32	35
構成比	—	—	16.7%	27.4%	10.4%	11.1%	9.6%	11.9%	12.9%

〔収入項目〕

使用料・手数料等	b	17	—	2	10	2	1	0	1	1
国庫（県）支出金	c	23	—	2	16	0	1	0	0	4
一般財源	d	220	—	対象期間は平成17年4月1日～平成18年3月31日						
収入(b+c+d)	e	260	—							
正味資産国庫（県）支出金償却額	f	6	—							
期首一般財源等	748	—								
一般財源等増減額(e+f-a)	△4	—								
期末一般財源等	744	—								

キャッシュ・フロー計算書は資金の流れ、つまり一会計年度における資金の増加、減少を示したものです。この計算書を作成することにより、行政活動（施設の維持管理、給付サービスなど経常的な活動）、投資活動（有形固定資産の取得・売却、基金の積立・取り崩しなど資産形成にかかる活動）、財務活動（地方債の発行・償還など）における資金調達の源泉とその使途が明確になり、地方公共団体経

一会計年度の資金の増減
キャッシュ・フロー計算書

バランスシートが昭和44年度以降の資産、負債などの状況を表す報告書であるのに対し、行政コスト計算書では「一会計年度に実施された資産形成につながらない行政活動（人的サービスや給付サービスなど）にかかる費用」を示しています。民生費が74億円と突出しているのは、生活保護費や医療給付費などの人的・給付サービスが他の費目よりも大きなウェイトを占めているからです。

人的・給付サービスなどの費用
行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

〔単位：億円〕

区分	金額
1. 行政活動によるキャッシュ・フロー	82
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△89
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6
4. 現金及び現金同等物の増減額（1～3の計）	△13
5. 現金及び現金同等物の繰越残高	61
6. 現金及び現金同等物の年度末残高	48
（内訳）	
財政調整基金	27
減債基金	11
歳計現金	10

対象期間平成17年4月1日～平成18年3月31日

営に関する情報を得ることができません。平成17年度のキャッシュ・フローはマイナスとなっていますが、その原因は積極的な投資活動によるものと考えられます。不足になった資金については歳計現金と、財政調整基金、減債基金で補っています。キャッシュ・フローのマイナスが単年度であれば問題はありませんが、これが続くようであれば投資活動を控える必要が生じます。

従来の単年度の決算書では表せなかった「今までに建設された施設、購入した土地」（資産）、「それに係る借入金」（債務）などの財務情報をとらえた報告書がバランスシートです。安曇野市の資産は1、361億円で、内訳は負債が422億円、正味資産（市税などの資金・県の補助金で取得済みの資産）が939億円となっています。また市民1人当たりで換算すると資産は約141万円で、負債が約44万円、正味資産は約97万円です。市の総資産のうち約7割がこれまでに取得されており、残り3割が返済義務を負う借入金です。

貸借対照表
バランスシート

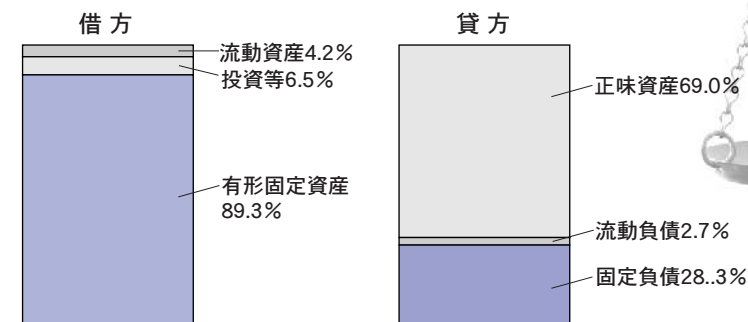
安曇野市の平成17年度財政状況を企業会計的な観点でとらえるために、総務省基準に従って普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成し、さらに一会計年度における一般的な行政活動から得た資金の流れを見るためのキャッシュ・フロー計算書も作成して、現行の会計方式ではできない、より多面的な財政分析を行いました。

財政

バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書でみる

市の財政状況

市の17年度財政状況を企業の観点でとらえるため、バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書を作成し、多面的な財政分析を行いました。



貸借対照表 (バランスシート)

（平成18年3月31日現在）（単位：億円）

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 有形固定資産	1,216	1. 固定負債	386
（うち土地）	314	（1）地方債	317
2. 投資等	89	（2）債務負担行為	0
（1）投資及び出資金	17	（3）退職給与引当金	69
（2）貸付金	2	（4）その他	0
（3）基金	57	2. 流動負債	36
（4）退職手当組合負担金	13	負債合計	422
3. 流動資産	56		
（1）現金・預金	48	〔正味資産の部〕	
（2）未収金	8	正味資産合計	939
資産合計	1,361		1,361